

**Q 1 補助対象経費に含まれる光熱費の範囲は。**

電気料金、ガス料金及び燃料（灯油、ガソリン、軽油及び重油）料金です。  
水道料金は含みません。

なお、学校法人会計上、「光熱水費」以外の科目に計上される経費（「車輛燃料費」や「給食経費」等）も対象となります。

**Q 2 ある月（例えば令和7年10月）に使用し、次の月（令和7年11月）に支払いをした光熱費は、所要額（支出済額）調書上、どの欄に記入すれば良いか。**

当該光熱費について、学校法人会計における費用計上月と対応するように記入してください。

設問の例では、学校法人会計上、令和7年10月の未払金として計上するのであれば「令和7年度の10月」の欄に、令和7年11月に費用計上するのであれば「令和7年度の11月」の欄に記入してください。

**Q 3 後期分執行のスケジュールは。**

予定としては、以下のとおり考えております。

4月下旬：所要額調書提出〆切

5月上旬～中旬：内示額の通知、交付申請書〆切

5月中旬～下旬：交付決定

6月中旬：実績報告及び請求書〆切

6月下旬：精算払

**Q 4 補助対象経費の比較対象が令和3年度である理由は。**

原油価格や物価の高騰の影響を受ける私立学校に対する支援という事業の趣旨に鑑み、価格が高騰する前の令和3年度を基準としたものです。

**Q 5 補助対象期間が3月まで含まれる理由は。**

本事業は、国が措置する交付金を活用して実施するものです。当該交付金の取扱いルールにより、本事業に係る補助金は年度をまたぎ支払いをすることが可能であることから、令和6年度事業と同様、3月までの実績に基づき交付を行おうとするものです。

**Q 6 補助対象期間を後期のみとする理由は。**

令和 7 年 11 月 21 日に『「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～』が閣議決定され、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が措置されることとなったことから、今後の冬期間における燃料需要の高まりを見込み、後期を補助対象期間としたものです。

**Q 7 所要額（支出済額）調書を提出する際の添付書類は。**

光熱費の費目ごとに、月別の支出日及び支出額が分かる書類（経理書類、料金明細票、通帳の写し等）を添付してください。

なお、2 つ以上の学校や部門（収益事業や学童クラブ等）について、まとめて光熱費を支出している場合には、補助対象校分の計上額（内部振替額）が分かる書類を提出してください。

※令和 3 年度の書類は、昨年度提出されたものを活用しますので、改めての提出は不要です。

**Q 8 補助対象経費（令和 7 年度光熱費のうち、令和 3 年度光熱費を超過した金額）について、①価格高騰に起因する金額上昇分のほか、②使用量の増加等に起因する金額上昇分も含まれると考えられる場合、補助対象経費の算定上の考え方は。**

①と②を明確に区別することは困難であるため、超過した金額の全額を補助対象経費とします。

**Q 9 令和 7 年度に支出した費目のうち、令和 3 年度の支出実績がない費目について、補助対象経費の算定上の考え方は。**

令和 3 年度の支出実績がない費目については、価格高騰によるかかり増し分を計算することができませんので、原則、補助対象経費から除きますが、個々の事情については、個別に御相談ください。

**Q10 昨年度（後期）の補助実績が無かった場合であっても、申請をしてよいか。**

今年度の申請は可とします。